

今日「環境自治体」には、環境施策だけでなく多くの要素が求められます。環境自治体会議では、地域の力を引き出し、持続可能な地域づくりを目指す自治体をつなぎ、優れた環境施策をよりひろく展開するためのネットワークを築きます。

IKOMA Meeting

まもなく開催！第23回環境自治体会議

「いこま会議」



IKOMA Meeting 1

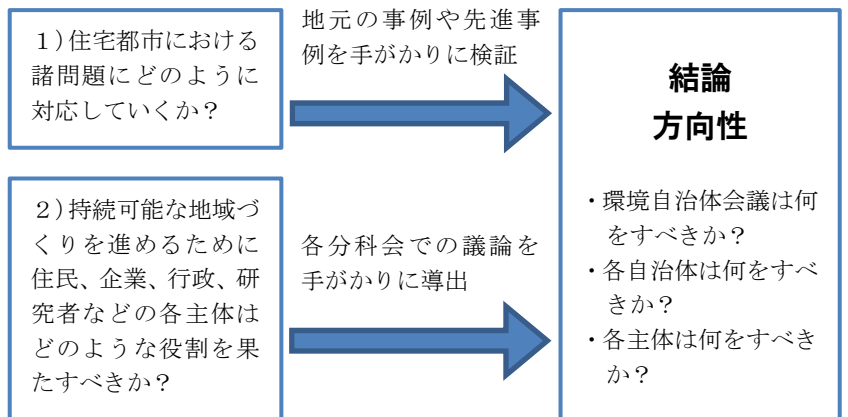
討議の方向と論点

5月21日～23日の「いこま会議」に向け、実行委員会や職員の皆さんが準備を進めておられます。ここでは、討議の方向と論点、期間中に選定を行う環境自慢の事例、見どころ、総会で決議予定の全国大会開催地募集についてご紹介します。

今年の全国大会は、自治体に共通する課題のなかで、住宅都市に典型的に現れる課題に焦点をあてます。まだ人口減少や高齢化が顕著に現れていない住宅都市で、打つべき手立てを考えることは、あらゆるタイプの自治体のヒントとなり得ます。3日間、下図のような流れで議論していきたいと思えます。

目次

特集「いこま会議」	1～4
1 討議の方向と論点	
2 わがまちの「環境自慢」集まる	
3 生駒市の見どころ	
4 全国大会開催地募集中！	
市町村版地方創生総合戦略策定	5
ベーシックステージ19自治体	6
市民の声を環境政策に！	6
勝手に会員自治体情報	7
事務局より／自治体会員一覧	8



分科会で明らかにしたい論点を、次ページのように整理しました。これらを参考に議論が深まることを期待します。(中口)

明らかにしたい論点（優先討議項目）

第1分科会 環境問題基礎情報「環境問題と私たちの暮らし」

【住宅都市の特徴と課題】

- ・資源、エネルギー、食料のほとんどを外界に依存しており、ひたすら消費し、廃棄している。
- ・産業公害よりも、生活型環境問題（廃棄物、近隣公害、ペット対策など）が多い
- ・都市の暮らしの便利さの背景にあるもの（世界の深刻な環境問題や人々の暮らしとのつながり）を意識する機会が少ない。
- ・公害など深刻な被害や、開発反対運動の経験がない（少ない）。
- ・気候変動に起因する影響（ゲリラ豪雨、熱帯型伝染病など）が現実のものになりつつあるが、多くの人は意識していない。
- ・大都市都心に通う住民が多く、通勤時間が長く、地域で過ごす時間が少ない。そのため、地域との関わりが薄く、地域活動への参加度も低い。
- ・情報に触れる機会が限られ、住民啓発や情報提供の効果が薄い。
- ・企業経営者や高学歴層などスキルの高い層が多い。

第2分科会 環境行政「自治体間競争と魅力あるまちづくり」

- ・まちの魅力を考えるうえで、「環境」の位置付けはどのようなものか
- ・自治体間競争が以前から在住する住民にどのようなメリットをもたらすか。
- ・競争だけでなく自治体間協働はないのか

第3分科会 エネルギー1創エネ AM「住宅都市における再生可能エネルギーの普及」／PM「再生可能エネルギーの普及に取り組む実践事例」

- ・住民や企業主体の創エネ活動に対して行政がどのように対応・協働すべきか
- ・住宅都市にふさわしい再生可能エネルギーの組み合わせは何か
- ・市民出資型や寄付型の「ご当地エネルギー」に未来はあるのか（電力買い取り価格低下や大手資本進出への対応）

第4分科会 エネルギー2省エネ AM「共感を得る住民向け省エネ啓発」／PM「住宅のエネルギー効率の向上と見える化」

- ・住民や企業主体の省エネ活動に対して行政がどのように対応・協働すべきか
- ・家族構成やライフスタイルが変化することを前提とした住まい方や省エネアドバイスの方法はあるのか

第5分科会 交通「これからの都市交通」

- ・住民や企業主体の交通環境改善活動に対して行政がどのように対応・協働すべきか
- ・公共交通機関の利用を維持・拡大するための住民啓発をどのようにすれば良いか
- ・交通弱者の買物・通院などの移動手段をどのようにして確保するか

第6分科会 水環境「都市河川の浄化」

- ・住民や企業主体の水質改善活動に対して行政がどのように対応・協働すべきか
- ・河川や水辺に関する市民の関心をどのようにして高め、行動に結びつけるか

第7分科会 生物多様性「都市における生物多様性」

- ・住民や企業主体の生物多様性確保や自然とのふれあい促進活動に対して行政がどのように対応・協働すべきか
- ・住宅都市において、自然とふれあう場所・機会をどう確保するか

第8分科会 廃棄物・資源循環1 AM「ごみ減量 2Rに挑む」／PM「資源ごみリサイクルの自治体負担の軽減」

第9分科会 廃棄物・資源循環2 AM「生ごみ（食品ごみ）の減量」／PM「共感を得るわかりやすい環境情報発信」

- ・住民や企業主体の3R活動に対して行政がどのように対応・協働すべきか
- ・住宅都市において、リデュースやリユースのしくみを構築できるか
- ・国と自治体、自治体と市民団体がどのように連携していくべきか

第10分科会 地域資源活用型まちづくり AM「地域の資源を見つけて活かす」／PM「環境と観光、まちの魅力発見」

- ・地域の宝（資源）はどうすればみつけることができるのか
- ・住民や企業主体の地域資源を活かした活動に対して行政がどのように対応・協働すべきか

第11分科会 環境学習・ESD AM「地域で実践する環境学習・ESD」／PM「学校における環境学習」

- ・住民や企業主体の環境学習・ESD関連活動に対して行政がどのように対応・協働すべきか
- ・行政や住民団体が学校にどのようにアプローチすれば環境学習・ESDを実施してもらえるか
- ・地域への愛着を高めるために、地域の良さ（伝統文化、自然など）に触れる機会をいかにして増やすか

第12分科会 地域協働 AM「事業者の地域活動と協働」／PM「協働の担い手づくり、次世代育成」

- ・住民や企業活動を行政がどのように支援・協働すべきか
- ・企業の環境活動（CSR・CSV）を促進する手段として、グリーン入札や環境マネジメントシステム構築支援は有効か【AM】
- ・退職した住民の「地域デビュー」をいかにして支援するか【PM】
- ・専門技能を有する住民を活かせる地域活動とはどのようなものか【PM】

わがまちの「環境自慢」集まる

平成23年度に設けた表彰制度「わがまちの政策自慢」が、今回は対象を拡大し、名称は「わがまちの環境自慢」、いこま会議の参加者が選考します。応募された自慢の取り組みをほんの少しだけご紹介します。



第3次とうかいエコオフィスプラン

主体／茨城県東海村

概要／第2次エコオフィスプランでは、化石燃料から発生する二酸化炭素を削減するため、エネルギー消費の抑制に重点を置いた施策を行ってきました。第3次エコオフィスプランではこれに加え、化石燃料を自然エネルギーに置き換える施策を積極的に行っています。具体的には公共施設における使用電力量の20%以上を太陽光発電で賄います。



ガーデンシティみしま推進事業

主体／静岡県三島市、ガーデンシティみしま推進会

概要／従前より重要施策としてきた「街中がせせらぎ事業」等の水と緑を中心とした取り組みに「花」を加え、さらに歴史や文化を融合することでガーデンシティみしまを推進する組織として、「ガーデンシティみしま推進会」を設立。アクションプランは4つの戦略からなり、各戦略に付随するそれぞれ4つの戦術、合計16の戦術によりガーデンシティを推進しています。



カワバタモロコ保護活動

主体／市民ボランティア、研究機関、生駒市

概要／公募で集まった市民ボランティア、専門知識を持った近畿大学農学部と連携しながら、カワバタモロコの飼育、繁殖、調査を行います。カワバタモロコが絶滅に追い込まれる大きな要因となった肉食性外来魚の放流を抑制するため、エコパーク21の水槽にはカワバタモロコ以外の川魚も水槽展示し、市民への啓発を行います。



詳細はいこま会議でのプレゼンをお楽しみに！

(概要は応募書類を元に事務局が作成しました)

全国初！木製粗大ごみの資源化

主体／東京都足立区

概要／家庭から排出される木製家具等の不適物を取り除き、住宅の床材や壁材として使用される「パーティクルボード」の原材料となるチップに、マテリアルリサイクルします。チップ状にされた木材は、製造業者に引き渡され、パーティクルボードに生まれ変わり、木質材料として建設現場や工場へ供給されて再利用されます。



市民が先生の環境学習（たじみエコカレッジ）

主体／岐阜県多治見市、土岐川観察館

概要／「エネルギー・リサイクルコース」「自然環境コース」「ジュニアコース」の3コースを開催。各コース20名程度の受講生を募り、5回程度の連続講座を開催。「自然環境コース」「ジュニアコース」についてはフィールドワークが中心となるため、実績とノウハウをもつ「土岐川観察館」指定管理者のNPOに講座の企画・運営を委託しています。



子育て支援リユース事業

主体／山口県宇部市

概要／子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、ごみ減量と不用品のリユースを促進するため、市内3箇所に設置した回収ボックスにて、家庭で不要になった子供服・絵本を回収、月1回開催するリユースフェアで無料で譲渡しています。毎月1、400枚の子供服と250冊の絵本が提供されます。回収した子供服のサイズ分け・タグ付けなどの作業は市民ボランティアスタッフが中心に行っています。



生駒市の見どころ

日本初のケーブルカー、高山茶釜、竹製品 …



市章

生駒の「生」の字を上下に広げて図案化したもので、大地にしっかりと足をふんばり、未来に向かって力強く羽ばたく生駒市の姿を象徴しています。



たけまるくん

生駒市は、奈良県の北西端に位置し、大阪府と京都府に接しています。自然環境の良さや交通の利便性から人口が増加し、現在の人口は約12万人です。日本で最初につくられたケーブルカー（大正7年開業）が、生駒駅前の鳥居前駅から聖天さんと呼ばれる宝山寺や生駒山頂とを結んでいます。

生駒で有名なものといえば「高山茶釜」、室町時代から伝えられる技法を用い、伝統的工芸品に指定されています。ほかにも、茶道具、編み針などの竹製品の製造が盛んです。生駒市のイメージキャラクター「たけまるくん」(左)は、茶釜とその原料となる竹を組み合わせたものです。

生駒山の南には、その昔芭蕉が歩いたことで知られる暗がり峠越えの道(暗峠)があります。今も石畳が残り、当時をしのぶことができます。また、市の北部にはバーベキュー、ボート遊びなどが楽しめるくろんど池があり、観光シーズンには家族連れやハイキング客などでにぎわいをみせます。こうした視点からも生駒をお楽しみください。

(参考：生駒市ホームページ)

全国大会開催地募集中！

2017年（中部以東）及び2018年（中部以西）全国大会の開催地を募集しています。5月15日締め切り後、5月21日の総会で決定します。

全国大会は、地域の特色を活かした取り組みを現地で見聞きできるのも大きな楽しみです。過去5年間に行われた全国大会のフィールドワークの様子を写真でご紹介します。



2010年 ちっこ会議(循環センター)



2011年 いいはま会議(スクールエコ)



2012年 かつやま会議(小原区)



2013年 ひおき会議(吹上浜)



2014年 ニセコ会議(羊蹄山)

環境自治体会議のネットワークを活かした市町村版地方創生総合戦略策定の考え方

環境自治体会議環境政策研究所 所長 中口 毅博

努力義務ではあるものの、各自治体は地方創生法第10条に沿って、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「市町村版創生総合戦略」という）を策定しなければならない。その内容は①目標、②講ずべき施策に関する基本的方向、③その他必要な事項（具体的な施策）から構成される。市町村版総合戦略は総合計画等とは別に策定することが推奨されていることから、多くの市町村が今年度この戦略の策定に着手するであろう。

筆者は2012年のかつやま会議において、持続可能な自治体の定義を提唱したが、国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）との対応関係は以下のようになる。「自立性」「将来性」「地域性」を深読みすれば、まさに地域の持続性のことを言っている。つまり、筆者が提唱した定義に沿って政策を考えることが要件を満たすことになる。

しかしそれだけでは残り2つの要件は充足しない。「直接性」は行政だけでなく住民参画のもと、民間の取り組みも含めた「社会計画」として策定することによって担保されるし、「結果重視」は指標による定量的な目標設定や住民による達成状況の評価を実施することによって担保される。筆者が参画して開発した地域の持続可能性指標の項目や、L A S・Eによる住民監査方式は一助となるはずである。

また、総合戦略では市町村間連携が重視されている。広域観光や都市農村交流などにおいて、環境自治体会議の会員自治体のネットワークを活かすことができる。事務局では連携の推進・まとめ役として何らかの対応をしていきたいと考えている。

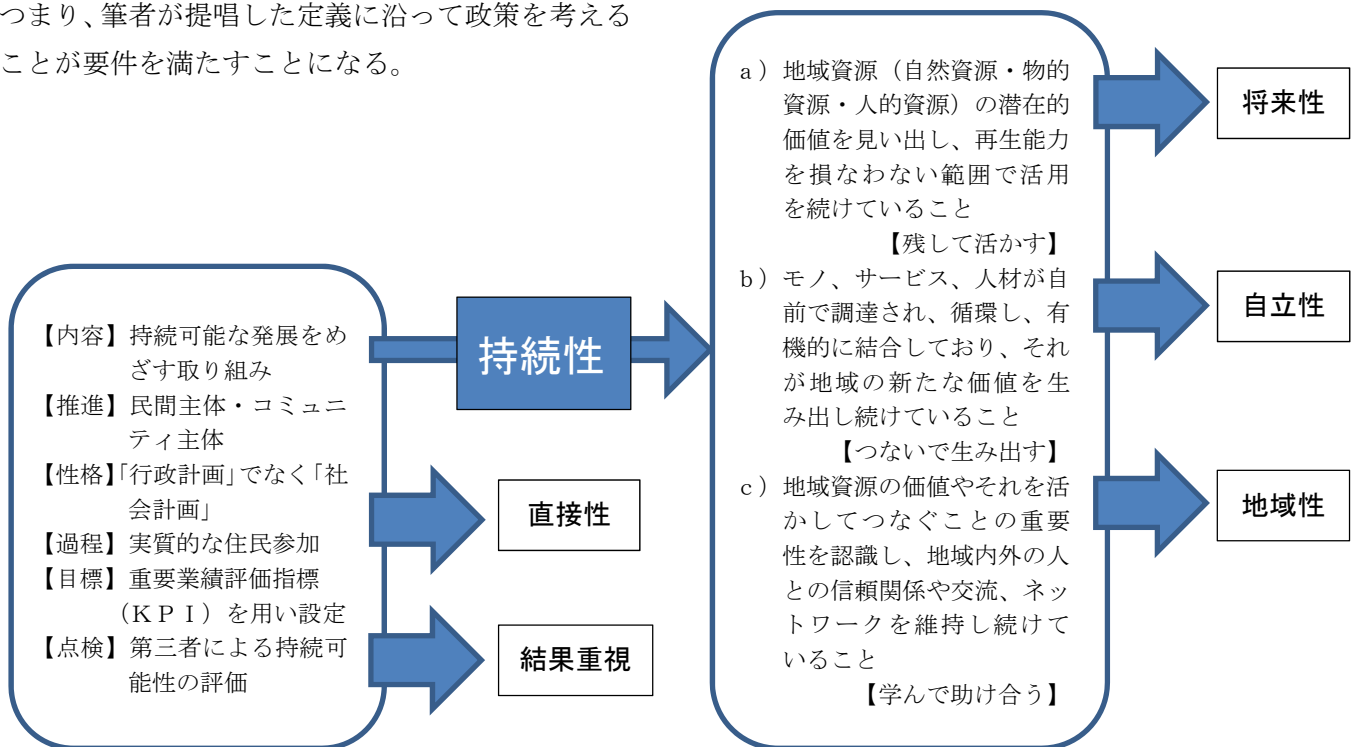


図 市町村版地方創生総合戦略の要件

ベーシックステージが19自治体に増加

これまでのLAS-E規格にベーシックステージが追加されてから、平成24年度に11自治体が合格しました。昨年12月（平成26年度）に2回目の合否判定が行われ、新たに合格または維持と判定されたのは右の19自治体です。

北海道ニセコ町、北海道斜里町、秋田県大潟村、茨城県古河市、茨城県ひたちなか市、茨城県那珂市、茨城県行方市、新潟県湯沢町、福井県敦賀市、福井県勝山市、福井県あわら市、福井県若狭町、静岡県三島市、三重県松阪市、大阪府枚方市、山口県宇部市、福岡県柳川市、福岡県筑後市、福岡県古賀市

PLAN

市民の声を環境政策に！

～福生市で環境基本計画に向けた市民提言を作成～

担当課ヒアリングの様子



東京都福生市では環境基本計画の着実な進捗を図るため、5年スパンの中期実施計画を策定し運用しています。第1期中期実施計画が平成27年度で終了するのを前に、平成26年度に環境基本計画等改定市民会議（以下、「市民会議」）が設置されました。14名の市民で構成される市民会議では、市民目線をもって市内の環境の現状を捉え、これまでの環境施策をレビューし、今後の環境施策の方向性を整理した「福生市環境基本計画第2期中期実施計画に向けた市民提言」を作成しました。

市民会議メンバーは、環境基本計画の施策担当課に対するヒアリングを丹念に行い、市民アンケート結果の分析や目標達成状況の整理などを通して、平成28年度から5年間で実施すべき施策の方向性をまとめました。

ワークショップ形式の議論の中で、「生垣や保存樹林など個人の財産ではあるが、地域全体で守るべきものもある。管理作業をしたい市民・委託したい所有者のマッチングを支援してはどうか」「環

境・景観・歴史の面で重要な玉川上水・熊川分水は、環境改善のシンボリックに扱いながら地域資源として活用する機運を市全体で高めていけないか」「計画の目標値として次の5年間で目指せる水準を改めて検討し、目標として目指すに相応しい目標を設定していただきたい」など、踏み込んだ具体的な提案も出されました。また、市民サイドの活動として展開すべき「新・戦略プロジェクト」として3つの活動が提案されました。

平成27年度には市民提言をもとに庁内で検討を重ね、第2期中期実施計画を策定します。市民会議メンバーは「新・戦略プロジェクト」を実現化するための活動を展開していく予定です。（小澤）



グループワークの様子

環境自治体会議環境政策研究所では、平成26年度から2か年間、この活動をサポートしています。市民の声を反映した環境計画づくりに挑戦したい自治体の皆様、ぜひご相談ください。

勝手に会員自治体情報

このコーナーは、事務局が会員自治体のホームページを訪問して得た情報を勝手に掲載してしまおうというコーナーです。自治体間の交流につなげていただければ嬉しいです。

秋田県藤里町

藤里町は、秋田県の北部に位置し、青森県との県境一帯は標高1千mを超える山並みが連なる白神山地、国有林が全面積の約65%を占めています。平成5年、屋久島と共に日本で初めて世界自然遺産に登録された広大なブナ原生林核心部であり、容易に人を寄せつけない自然度を保っています。毎年秋に白神を走りぬけるマラソン大会を行い、レース後には「湯の沢温泉郷」に無料で入浴ができ、さらに「白神山地 森のえき」テント村では秋の味覚を堪能できるそうです。

山形県金山町

金山町は、昭和57年に全国に先駆けて施行した情報公開制度「公文書公開条例」をはじめ、町民が誇りとする美しい景観の保持・創造や地域産業の活性化を目的とした「街並み景観条例」を制定し、「街並み景観づくり100年運動」に取り組んでいます。新たな形態の建物を建築するのではなく、金山町全体を博物館と考える「森と町と人のミュージアム」や「金山人メッセージ」などのユニークな取り組みを進めています。

東京都小笠原村

小笠原諸島は、日本の南海に散在する大小30余の島々から成り立っています。亜熱帯に属し、気温の年較差が少ない小笠原は、世界でも有数の透明度の高さを誇る海に囲まれ、独自の生態系の動植物を有する自然の宝庫です。平成23年、世界自然遺産に登録されました。小笠原のユニークな自然や文化を次世代に継承していくと共に、村の自立発展のための資源としてとらえ、その保全と利用のバランスをはかりながら地域の振興を目指し、持続可能な島づくりを進めています。

福井県若狭町

若狭町は、若狭湾国定公園の中心部にあつて、国際的に重要な湿地を保全するラムサール条約に登録された「三方五湖」、全国名水百選「瓜割の滝」、近畿一美しい川とされる1級河川「北川」など水資源が豊富な町です。冬期に水を張った「ふゆみずたんぼ」にはマガンやハクチョウなどの渡り鳥が飛来します。水鳥のフンには、窒素やリン酸などの肥料分が多く含まれ、稲の生育期間中の深水管理により、カドミウム吸収を抑制する効果などが確認されるなど持続可能な肥料源としても期待されます。

高知県梶原町

梶原町は町面積の91%を森林が占め雄大な四国カルストに抱かれた自然豊かな山間の小さな町です。梶原町では、森、水、風、光などの自然エネルギーを活かした取り組みによって、生き物にやさしい低炭素なまちづくりを進めています。2050年には温室効果ガス排出量70%削減、地域資源利用によるエネルギー自給率100%超を目指しています。CO₂を出さない体験型モデル住宅を建設して貸し出す取り組みもあります。

宮崎県綾町

綾町は、照葉樹林を含む山々と河川に囲まれており、緑豊かな自然環境に恵まれた町です。綾町では町民同士の相互協力を基本とした自治公民館活動によるまちづくりが盛んです。日本最大級の原生的な照葉樹林であり学術的にも貴重な照葉樹林を、趣旨に賛同する多数な主体の参画を得て、より豊かな森林にして後世に継承するとともに、自然と共生する地域づくりを支援する「綾の照葉樹林プロジェクト」「照葉樹林都市・綾を基調としたまちづくり地域再生計画」も進めています。

事務局より

■新潟県魚沼市、北海道東神楽町が入会

今年度より、新潟県魚沼市（大平悦子市長）、北海道東神楽町（山本進町長）が会員に加わりました。

魚沼市の大平市長は2013年ひおき会議初日の首長パネルディスカッションにご登壇くださり、東京都足立区の近藤弥生区長の後押しもあって入会されました。魚沼市といえば魚沼産コシヒカリが有名です。日本トップクラスの豪雪地帯で米倉庫や住宅に雪冷房を活用しています。

東神楽町は山本町長が2014年ニセコ会議に参加してくださったご縁です。北海道でも有数の米どころ、町内に旭川空港があり、花を生かした美しい環境整備に力を入れています。地方消滅が言われる中、平成2年に約5,700人だった人口が今年3月末は10,269人で年々増加しています。

■総会資料

総会資料を5月上旬にお送りする予定です。特に欠席される自治体は事前に意見をお寄せください。

■首長意見交換会

東京で開催される全国市長会に合わせ、首長意見交換会を開催します。上記の総会資料送付時に参加申込書を送ります。ぜひお知り合いの首長さんをお誘いのうえご参加ください。

[日時] 6月10日（水）12:15から

[場所] ホテルニューオータニ ガンシップ

■会費請求

2015年度会費請求のご案内を6～7月頃にお送りする予定です。よろしくお願い致します。

MEMBER

自治体会員一覧

北海道ニセコ町・片山 健也	茨城県東海村・山田 修	福井県若狭町・森下 裕	高知県梺原町・矢野 富夫
北海道東神楽町・山本 進	埼玉県和光市・松本 武洋	長野県飯田市・牧野 光朗	福岡県柳川市・金子 健次
北海道斜里町・馬場 隆	千葉県市原市・佐久間 隆義	岐阜県多治見市・古川 雅典	福岡県筑後市・中村 征一
北海道士幌町・小林 康雄	東京都足立区・近藤 弥生	静岡県三島市・豊岡 武士	福岡県古賀市・中村 隆象
秋田県藤里町・佐々木 文明	東京都八王子市・石森 孝志	三重県松阪市・山中 光茂	福岡県大木町・石川 潤一
秋田県大潟村・高橋 浩人	東京都日野市・大坪 冬彦	京都府八幡市・堀口 文昭	熊本県水俣市・西田 弘志
山形県金山町・鈴木 洋	東京都福生市・加藤 育男	大阪府豊中市・浅利敬一郎	熊本県天草市・中村 五木
山形県高島町・寒河江 信	東京都小笠原村・森下 一男	大阪府枚方市・竹内 脩	宮崎県綾町・前田 穰
山形県遊佐町・時田 博機	新潟県魚沼市・大平 悦子	大阪府交野市・黒田 実	鹿児島県日置市・宮路 高光
茨城県古河市・菅谷 憲一郎	新潟県湯沢町・田村 正幸	奈良県生駒市・小紫 雅史	鹿児島県屋久島町・荒木耕治
茨城県ひたちなか市・本間源基	福井県勝山市・山岸 正裕	山口県宇部市・久保田 后子	
茨城県那珂市・海野 徹	福井県あわら市・橋本 達也	愛媛県新居浜市・石川 勝行	
茨城県行方市・鈴木 周也	福井県坂井市・坂本 憲男	愛媛県内子町・稲本 隆壽	2015.4 現在 49自治体

環境自治体会議 NEWS

【環境自治体会議事務局】 <http://www.colgei.org/>
〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6階
TEL:03-3263-9206 FAX:03-3263-9175 E-MAIL:jimukyoku@colgei.org
2015年4月30日発行 発行責任者：中口毅博（事務局長） 編集：江崎美枝子